

おやま

No.168

2021/11月15日号

町議会だより

発行：静岡県駿東郡小山町議会



完成後1年以上経過した各施設。
積極的な利活用を。



9月定例会

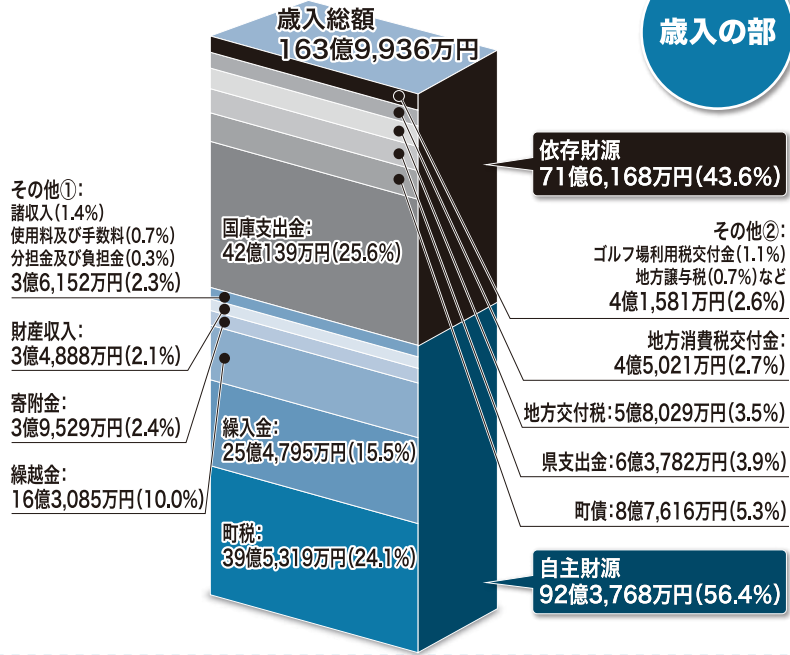
令和2年度決算 各会計決算を認定 .. 2

- ・一般会計決算に対し附帯決議 4
- ・一般会計補正予算(第4～6号)を可決 5
- ・各常任委員会で決算等をチェック 6
- ・代表質問・一般質問に8人が登壇 8
- ・第2回「わたしのベストスポット」 16

総額214億円

単年度収支額2億7,879万円赤字

一般会計歳入の総額は163億9,936万円で、前年度よりも19億5,530万円(10.7%)減少。



令和3年9月定例会が8月25日から9月27日までの34日間の会期で開かれました。

令和2年度各会計決算の認定13件、令和3年度各会計補正予算14件、条例の制定・一部改正2件、同意2件、工事請負契約の変更1件、町道の認定・変更2件、意見書1件、附帯決議1件、報告3件等の合計42議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

第6回 9月定例会

■決算の概要

- 一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入214億1,427万円、歳出202億2,159万円となり、差引額は11億9,267万円となりました。
- 一般会計の実質収支額は2億6,081万円、単年度収支額は2億7,879万円の赤字となりました。
- 町債の現在高は131億4,273万円となり、前年度比で1億601万円増加しています。

■令和2年度 会計別決算額 (1万円未満は切り捨てて表記しています)

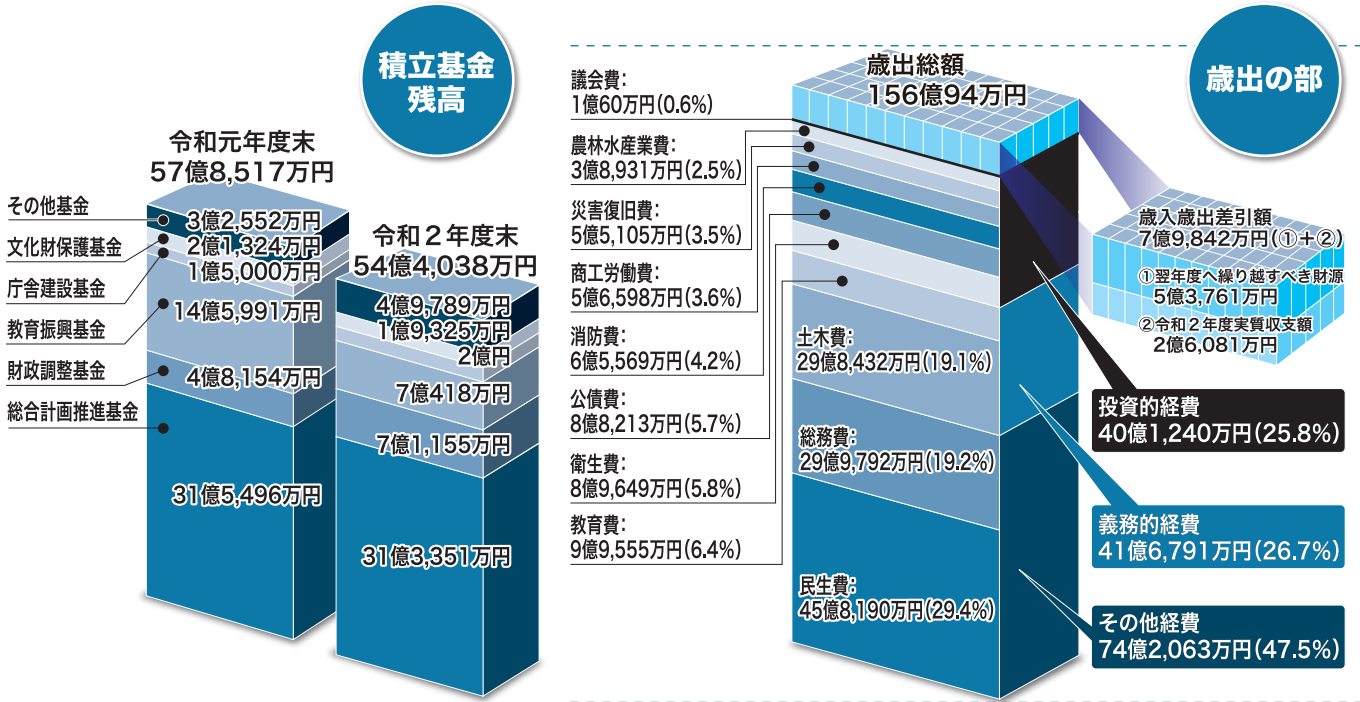
会計名	収入済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
一般会計	163億9,936万円	19億5,530万円 減	156億 94万円	11億2,287万円 減
国民健康保険	19億7,458万円	7,108万円 減	18億2,677万円	5,083万円 減
後期高齢者医療	2億4,916万円	1,878万円 増	2億4,237万円	1,310万円 増
介護保険	20億4,279万円	1億 435万円 増	18億9,064万円	9,938万円 増
育英奨学資金	565万円	171万円 減	416万円	177万円 減
宅地造成	1億8,898万円	1億1,289万円 減	1億 471万円	1億 218万円 減
土地取得	20万円	5億 473万円 減	19万円	5億 475万円 減
上野工業団地	9,300万円	9,876万円 減	7,412万円	1億1,754万円 減
木質バイオマス発電	1,467万円	1,227万円 減	3,941万円	204万円 増
小山PA周辺開発	2億2,462万円	7億1,884万円 減	2億2,444万円	7億1,889万円 減
温泉供給	336万円	9万円 減	39万円	1万円 減
下水道	2億1,785万円	961万円 増	2億1,341万円	863万円 増
水道(収益的)	3億2,197万円	1,775万円 減	2億9,484万円	272万円 減
水道(資本的)	1億9,602万円	5,930万円 増	2億8,508万円	4,906万円 増

令和2年度
決算を認定

一般会計・特別会計

一般会計 歳入163億円で前年比10.7%減少

一般会計歳出の総額は156億94万円で、前年度よりも11億2,287万円(6.7%)減少。



■主要財務比率等

財政力指数は0.894(前年度比0.008減少)、経常収支比率は90.2%(前年度比5%上昇)、実質公債比率8.0%(前年度比0.1%減少)となりました。

- ・財政力指数…財政力を判断する指標で1以上は国からの地方交付税がなくなる。
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断する指標で70~80%程度に収まるのが妥当とされている。
- ・実質公債比率…標準財政規模に対する借金返済相当額の割合。

附帯決議の内容は、次ページに

一般会計歳入歳出決算後、附帯決議を可決

一般会計歳入歳出決算に関して、各常任委員会へ付託後、**岩田治和議員の反対討論の後、審議の結果10対2の賛成多数で認定。**

その後、池谷弘議員から**附帯決議**が提出され、審議の結果**11対1の賛成多数で可決。**

特別会計12会計の決算を認定

特別会計歳入歳出決算に関して、それぞれの常任委員会へ付託後、木質バイオマスと温泉供給の2つの特別会計は、審議の結果**11対1の賛成多数で認定。**

国民健康保険特別会計ほか10会計は、審議の結果、**全員賛成で認定。**

住民福祉の増進を

決算審査意見書の報告が池谷浩代表監査委員からあり、主な内容は次のとおり。

審査結果

予算執行は、議決の趣旨に沿い、おおむね適正に執行されているが、不用額が増加傾向なので、効率的な予算の執行のため、予算の編成時には十分に精査し、不用額が生じる見込の際は減額補正を行うなど、多額の不用額を発生させないよう留意を要する。

審査意見

歳入の根幹である町税収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少傾向となり、今後厳しい財政運営が予想される。事務事業の見直しを行い、経済的、効率性かつ効果的な実施を確保し、最少の経費で最大の効果を挙げるとともに住民福祉の増進を図るよう努められたい。

一般会計歳入歳出決算 に対する附帯決議

9月14日に開催された、総務建設委員会で、土木費受託事業収入が予算額7億7818万円に対し、収入調定もなく、決算額が0円となっていることに、質疑があった。

委員会での質疑は、
中段以降に

その後、委員会での採決は、賛成多数で認定すべきものとなった。

9月27日の議会最終日、委員長報告のあと、審議の結果認定となり、認定後に池谷弘議員提出、賛成者4名から発議があった。

提案理由は『足柄SA周辺地区開発道路整備事業費について、その収支などに関する事務手続きを改善し、事業の進捗に対する透明性を確保することを求めるもの』。

認定第2号 令和2年度小山町一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議

足柄SA周辺地区開発道路整備事業費に関して、道路橋梁費受託事業として、開発事業者より費用を受入れ工事を行うという説明で、平成29年度から事業が行われてきた。

今回の決算においては、工事が4億2,900万円に対して受託事業収入は0円である。総務建設委員会における決算質疑で質疑がなされるまで、その件に対する議会への説明は一切なかった。

以上のことにより、下記に掲げる項目に特に配慮されるよう強く求める。

- 1 事業計画及び事業進捗の、詳細な説明に努めること
- 2 適正な事業計画及び予算の計上、並びに決算の正確かつ漏れの無い報告に努めること
- 3 足柄SA周辺地区開発道路整備事業費の受託事業収入に関して、確実な入金に努めること

以上、附帯決議する。
令和3年9月27日

静岡県駿東郡小山町議会

附帯決議の内容

委員会での足柄SA 周辺開発道路に対する 決算質疑

Q 道路橋梁費受託事業収入の予算額7億7800万円余と、かなり多額だが、収入済額・収入未済額は、共に0円です。この理由は。

A 受託事業として実施している、足柄の開発道路整備事業費に対する収入です。

町と開発事業者で、道路の整備がここまで終わったなら納めていただくというような協定を結んでいます。

これに基づいて、事務を進めている中で、予算に対して収入がないという状況になっています。

Q 足柄SA周辺地区開発道路整備事業について、平成29年度から令和2年度までの歳入歳出の状況を調査した。

その結果、歳出合計が6億3300万円に対し、国費及び事業者からの受託費としての歳入合計は2億6100万円、その差の3億7000万円

余は、受託事業者から収入されるべきではないか。

また、収入されなかったのであれば、決算書に収入未済金として計上しなければならぬのではないか。

この件については、明らかに町の説明不足であり、議会に説明すべきではないか。副町長の考えは。

A このケースで、細かいことは承知していませんが、一般的なことで申し上げると、町が発注する工事の場合は、どの段階で工事費を支払うかというところは契約書に記載しています。

受託にしても委託にしても、当然きちんとやっていたかどうかの約束の元でも同じですが、完成払いということは当然ある事ですので、一時的に入金がされていないで、仕事を前倒しで行うという事は通常あり得ることだと思います。

タイミラグが生じて入金のタイムラグが年度を

またがってしまう事は、よくある話なのではないかと。

ただその辺りにつきましても、どの段階でお金を入れるとか、入れないとかという事は、契約上の話だと思いますので、今回のケースにおける契約の形を確認したうえでの処理という事で、進められていますと認識をしています。

Q 問題にしているのは、この3億7000万円余が、決算書のどこにも記載がないからであって、3億7000万円余が入っていないという事が、明示されたうえでこれを認定するのは、何もどこにもなくて、誰も知らなくて、それを認定するのは、訳が違う。

A 今回、説明が足りなかったことにつきましても、反省しております。

当然、開発業者とは協定に基づいてお支払いいただく事となっていますので、そのことは守っていただきます。

令和3年度一般会計補正予算 (第4号・第5号・第6号) 可決 予算総額123億円に

一般会計 補正予算(第4号)

参議院補欠選挙、新型コロナウイルス感染症対策として町内経済の活性化を速やかに実施する補正予算。

既定の予算に6244万5000円を追加し、総額を115億8484万5000円とし、初日に審議の結果、

全員賛成で可決。

歳入の主なもの

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
3915万円増↑

国からの交付金。

新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金
1450万円増↑

基金からの繰入金。

歳出の主なもの

商工業振興費
5365万円増↑

5365万円増↑

町内事業者を支援するプレミアム商品券事業を行う商工会への交付金。

補正予算(第5号)

既定の予算に5億8213万6000円を追加し、総額を121億6698万1000円とし、各常任委員会へ付託後、審議の結果、

全員賛成で可決。

歳入の主なもの

地方交付税
1億7513万円増↑

地方交付税額が決定。

繰越金
1億6080万円増↑

前年度決算額の確定。

臨時財対策債
2億2348万円増↑

発行可能額の確定。

基金管理費

3億9564万円増↑

財政調整基金2億5000万円、総合計画推進

国民健康保険ほか9 特別会計の補正予算

主には、令和2年度決算で繰越額が確定したことによる補正予算。それぞれの常任委員会へ付託後、審議の結果、すべて

全員賛成で可決。

水道事業会計

補正予算(第1号)

豪雨により発生した濁水への対応で、被災した場所の応急復旧委託費、及び本復旧工事費等。

収益的支出を656万円増額し、資本的支出を220万円増額する内容で、議会最終日に提出され、審議の結果、

全員賛成で可決。

条例等

新規条例1件と一部改正1件、町道認定1件、町道の変更1件、字の区域変更2件などが提出され、それぞれの常任委員会へ付託後、審議の結果、すべて

全員賛成で可決。

中小企業等の振興条例

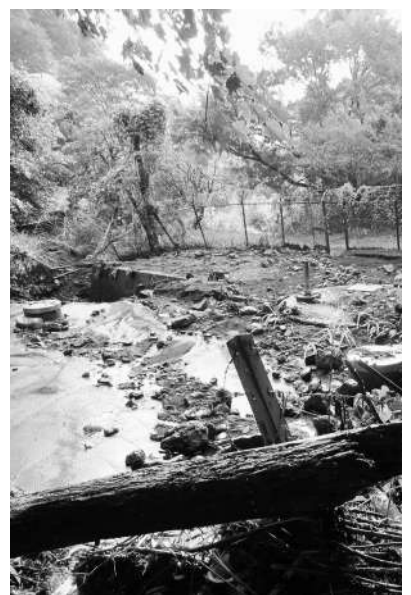
中小企業、小規模企業の振興について基本理念、基本方針を定めるもの。

町の責務、各主体の役割を明らかにし、相互に協力し、その振興に資する施策を推進し、町の経済の持続的発展、雇用の創出を図り、町民生活の向上に寄与することを目的とする条例。

上野工業団地造成 工事の増額に伴う契約

5億710万円増額し、契約額を48億4000万円とし、初日に審議の結果11対1の、

賛成多数で可決。



8月15日の豪雨の際
土砂に埋もれた奈良橋第1水源施設

小山町固定資産評価 審査委員会委員の同意

引き続き、
藤曲 弘幸さん(成美)

の選任に同意。
令和6年9月30日まで

小山町教育委員会 委員の同意

新たに、
眞田 拓史さん(北郷)

の任命に同意。
令和7年9月30日まで

意見書

渡辺悦郎議員提出、賛成者5名の『コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書』が最終日に提出され、

全員賛成で可決。

常任委員会

報告

総務建設委員会

委員長 室伏 勉

総務建設委員会に付託された、13議案と決算認定9件について、9月14日に審査を行い、原案のとおり全員賛成で可決・認定すべきものとなりました。主な内容は次のとおり。

財産を支払手段として使用すること(変更)

Q 今回の変更に伴い、残りの土地はどうなるか。
A 町と大和ハウス工業の協定で、事業区域49万193㎡の内、代物弁済として工事費に充てる部分分が26万406㎡です。残りは、用地取得費、補償費、調査費等の町が起債を財源に支出する分の償還金に充て、一部は公共用地になります。



造成工事が進む上野工業団地

町が支出した分はすべて、この土地を売り渡した際にもらい、町の負担はありません。

中小企業等の振興条例

Q ローカルファーストの特産品である水菜やワサビなどを特化し、特別に支援するなどの具体策はあるか。
A 町の特産品を扱っていただくように地元の中小企業にもマッチングさせて販売拡大につなげていただきたいと思います。

具体的な手法については、今後、委員会を設けて推進していきます。

一般会計補正予算(第5号)

Q 農村活性化センターの修繕費500万円の詳細は。
A 厨房及びベーカリー工場の2か所の排水管で、油脂による詰まりが生じ、グリストラップという装置を交換する修繕です。

Q 駿河小山駅前交流センター試行的運営助成金の内容は。
A センターの運営について、引き続き観光協会に依頼し、主なものは人件費です。

Q 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の主な用途は。
A 全部で54事業あり、

一般会計

歳入歳出決算

主なものは、プレミアム商品券発行事業、小学校タブレット購入事業、あしがら温泉の指定管理者への支援等です。
Q 駿河小山駅前交流センターは町直営だが、物品を売り上げた収入はどこに計上されているのか。
A 観光協会が管理をしています。その契約の中で、町は売り上げを、いただかないことになっています。
Q 年度内の資金収支の状況を見ると、四半期毎の各期末残高は、10億円以上あるが、資金運用の考え方を伺う。
A 収支の資金計画に基づき、比較的、歳計現金に余裕がある期間、定期預金として預入れします。

令和2年度は、歳計現金に不足が生じる可能性があつたため、資金運用は行いませんでした。3年度についても、今のところ予定はありません。
Q 駿河小山駅前再開発まちづくり検討支援で、駅周辺から白岩交差点までの道路交通網調査から、町道白岩線改良にどの様に反映されたか。
また、国道246号生土交差点改良の進捗は。
A 駿河小山駅前の活性化ビジョンを作成し、国交省・静岡県・町の3者による勉強会を開催しています。
3月議会で認定した町道を含め、国道246号交差点やそれに付随する県道や町道の工事方法について、検討しています。

木質バイオマス発電 歳入歳出決算

Q この会計は赤字が続くが、施設を企業に売却する考えはないのか。
A 大手企業が脱炭素によるイメージ向上の一環として運営、との記事を拝見しますが、電力会社への相談結果も含め、施設を使いたい等の具体的な話はありません。

今後の運営状況等により最善策を選択することになります。

Q この事業は、平成22年の台風9号による山地崩壊から始まった。未利用材の使用と次世代施設園芸と組み合わせる町の未来を創ろうというのが、基本だと思う。
もう一度、原点に立ち戻ってやっていった方がいいと思うが。
A 現在は、民間と連携して事業を展開していかなければ何もできないという世の中ですので、民間連携を視野に入れ、検討していきたいと考えています。



道の駅の施設改修について説明を受ける

文教厚生委員会

委員長 室伏 辰彦

文教厚生委員会に付託された、6議案と決算認定5件について、9月16日に審査を行い、原案のとおり全員賛成で可決・認定すべきものとなりました。主な内容は次のとおり。

一般会計補正予算

(第5号)

Q おやまベースボールフェスティバル実行委員会交付金は、足柄の鈴木大地選手の寄付を充てたものだと思うが、その内容は。

A 主に4つで、少年野球の交流大会の開催、鈴木大地選手本人による子どもたちとの野球教室の開催、小山中学校生徒を対象とした講演会の開催、町内スポーツ少年団8団体への活動支援などを予定しています。

一般会計

歳入歳出決算

Q 2市1町共通利用券の利用率と、新型コロナウイルスの関係や緊急工事等で休館が多く、率を上げるた

A 利用率は31・1%でした。

Q この券は、外出の機会を創出することを主な目的として、毎年9月1日から翌年8月31日まで利用でき、今年度、配布する券を使用していただければと考えています。

Q 現在、森村橋は普通財産か。イベント等で団体等が借りる場合に問題ないか。

A 森村橋は、国の重要文化財で、文化財として位置付けており、生涯学習課が所管する行政財産です。

Q イベント等の開催については、申請内容に応じて対応します。管理条例の制定は、検討していきたいと考えています。

Q 放課後学習室について、受講料として歳入が73万1000円、歳出が2150万円です。

事業の実態は、塾に当たると思うが、公教育の機会均等の理念から考えたとき、行政がこの事業を実施することが妥当なのか疑問です。この事業の歳入歳出の内訳は。

A 放課後学習室は、学向上施策の一環として補習授業を実施して生徒の学力向上と、学習内容の補完の場を提供すること、また、本町の子育て環境を充実させ、保護者の負担を軽減し、将来の町を担う人材の育成を図ることを目的としています。

歳入は、3中学校の3年生、延べ301か月分の受講料と教材費です。歳出は、講師の人員費約420万円、職員派遣費約300万円、映像教材費約570万円、一般管理費約200万円などが主なものです。

Q 医療機関内感染防止対策整備補助金として、3つの医療機関が実施した整備内容は。

A 足柄地区町有診療所でPCR検査施設としてプレハブを設置、明倫地区町有診療所で施設の増築、富士小山病院で人工呼吸器の購入、透析室レイアウト変更、職員の誘導線変更の改修等です。

Q 新型コロナウイルス感染症対策事業に関して、他の自治体では自宅療養者に食料の支援やパルスオキシメーターの配布をしたり、地域のお医者さんが、健康観察や往診をされたりしている。

自宅療養中に重症となり亡くなる方もいる。町では自宅療養者を把握しているのか。

A 自宅療養者は、県が管理することになっており、町は把握していません。

Q 小中学校の学校管理費において、需用費の不均衡が小学校では566万円、中学校では574万円だが、その理由は。

A 原因は、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入するため予算を確保しましたが、在庫不足で予定通りに購入で

きず、また、電気代・水道代が3月の請求があるまで金額が確定できませんでした。今後も引き続き決算見込額を算定し、不用額の減少に努めます。

Q 御殿場小山ファミリーサポートセンター事業に関して、受託会員24人、委託会員65人で、会員数のバランスが取れていないように思うが。

A 受託と委託の会員数のバランスは取れていない状況ですので、この制度についてさらに周知をし、受託会員が増えるよう努力します。

国民健康保険

歳入歳出決算

Q 健康診断の受診率が若干下がっている。御殿場市内の病院でも受診できるようなししたらどうか。

A 受診率は県内上位ですが、通知手法を見直し、受診率の向上に努めます。

御殿場市内の病院での受診については、医師会との調整の中で、健診だけの問題ではなく地域医

療全体をトータル的に判断した中で、決着したものです。

介護保険

歳入歳出決算

Q 実質収支額と介護給付費準備基金残高について、3年前の決算額と比較すると、約8千万円増えているが、その要因は。

A 第7期計画による保険給付費・地域支援事業費について、計画よりも実際のサービス利用による支出が少なかったことが理由です。



小山消防署建設候補地3か所の現地確認

代表・一般質問に8人が登壇 町政のここを問う



室伏 勉
(新生会)

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



代表質問 (一括)

成美小学校の建替えて文教エリアの実現を

Q 本町の財政運営は A 持続的かつ安定的な財政運営に取り組みます

大変厳しいなか推移した令和2年度と、コロナ対策等の成果の求められる令和3年度の財政運営について伺う。

長評価と課題を伺う。
A 町長
令和2年度の評価は、概ね着実に事業を実施できたと考えています。

的かつ安定的な財政運営の取り組みであると考えています。

A 町長
中期財政計画は、毎年度見直しを行い3月に策定しています。

Q 令和2年度決算の「便利で快適なまち」「安心安全なまち」「いきいきとしたまち」「計画の推進のために」の4つの目標の町

今後の課題は、短期的には感染症対策の強化及び自然災害への対応、中長期的には、人口減少を踏まえたインフラ管理等の各種施策の展開、持続

Q 令和2年度決算確定に伴い令和3年度後半に向け、町の最重要課題を織り込んだ「中期財政計画」の修正と、その迅速な実行が必要であるが考えを伺う。

国県の補正予算の状況や予算の繰越しなども活用し、事業の前倒しなども含め、重要施策を推進します。

Q 本町の学校施設整備事業は A 学校施設等長寿命化計画の推進をします

第5次小山町総合計画は「信頼のある安心な学びの場の推進」を謳っている。

A 教育長
近年では、トイレ改修工事、空調設備設置工事を実施しました。

築も検討することとしています。

とのシナジー効果により、若者の移住定住に大きく貢献できると推察するが考えを伺う。

Q 「小山町立学校施設等長寿命化計画」の進捗状況と、学校の老朽化対策は、建替え等も含めた弾力的運用を考慮すべきであるが考えを伺う。

本年度は、北郷小学校校舎の長寿命化改修に向けた基本計画等を作成しています。

Q 成美小は、小山中、豊門会館、豊門公園が隣接しており、その建替えとこれ等施設と一体化した文教エリアとしての整備は、するがおよまこども園の移転、国道246号中島インターからの都市計画道路の整備、宮ノ台分譲地、落合集合住宅

A 教育次長
成美小学校の老朽化対策を考える上で、より良い教育環境の実現を推進するために、近隣施設と連携した整備を検討する必要がありますが考えています。

長寿命化改修を検討する上では、児童生徒数の減少により、現在の施設規模が過大となる場合など、複合施設としての改

成美小は、小山中、豊門会館、豊門公園が隣接しており、その建替えとこれ等施設と一体化した文教エリアとしての整備は、するがおよまこども園の移転、国道246号中島インターからの都市計画道路の整備、宮ノ台分譲地、落合集合住宅

代表質問 (一括)



佐藤 省三
(会派 令明)

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



企業進出が進む湯船原の工業団地

Q 定住人口拡大の方策は A 民間主導・行政応援で取り組む施策を検討します

第5次小山町総合計画には、「育てたい、暮らしたい、帰りたいまち小山町」とあり、豊かな自然環境など、地域特性を生かした施策の実現を目指す一方、少子高齢化で生産年齢人口の減少による

複数の工業団地の造成が行われるなど、定住移住及び関係人口の拡大が叫ばれている。

の居住物件紹介依頼に対応して、町内アパートや貸家とのマッチングを行っています。

があり、サテライトオフィスについても助成金交付要綱を制定し誘致活動を展開しています。

税収の減少、高齢者の増加による医療費の増大など様々な弊害も指摘されている。この解決のため

進出企業への用地取得補助金で、町民雇用の補助金加算のほか、従業員

県補助金を活用しワーケーションに取り組み宿泊事業者の募集をしたところ、4事業者から応募

多様な地域特性をビジネスチャンスと捉える民間事業者に発信し、民間主導・行政応援で取り組む施策を検討します。

産年齢人口の減少による

町内に住む場所を確保するための施策は。

町外者が多くと聞くが、

町内に住む場所を確保するための施策は。

Q 新型コロナウイルス感染症拡大への支援策及び拡大防止対策は A 様々な経済対策、感染防止対策に取り組みます

感染症拡大が止まらず、町にも、「まん延防止等重点措置」さらには「緊急事態宣言」が発令された。

国や県、町の支援の状況はどのように行われたか、具体的に伺う。

感染者が増加している若年層への対策は。

えられるようでありたいが、現状のままでよいか。

町では感染者が急増し、一時は10万人当たりの感染者率は近隣を上回り、町内の飲食業や宿泊業、多くの商店等の塗炭の苦しみに追い打ちをかけることとなった。

様々な分野で「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム商品券などの経済対策や感染防止対策に取り組みできました。

9月1日現在で、2回目の接種終了者が65歳以上で89・1%、全体で39・6%です。若年層への対策は、個別接種を夕方や土曜日に接種時間を設けています。

そのほかに「令和2年度決算報告に関連しての繰越について」を質問しました。

町内でのワクチン接種の状況はどうか。また、

感染者についての町の同報無線やライン等は、予防への具体策が考



38年経過している役場本庁舎

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



鈴木 豊
(新生会)

Q 公共施設等管理計画の実効性への取り組みは A 実効性のある総合管理計画を策定します

平成29年3月に作成し

た小山町公共施設等総合

管理計画がありますが、

内容は、絵にかいた餅の

ようで実効性が見受けら

れません。

実効性への取り組み状

況や見通しについて伺う。

協議します。

現在までの取り組みと

進捗状況は、公共施設等

マネジメント委員会立ち

上げ準備や要綱の作成、

固定資産台帳と公有財産

台帳との突合等を実施し

ました。

今後、マネジメント委

員会で結論をまとめ、実

効性のある総合管理計画

を策定します。

役場本庁舎について、

建設が38年経ち、雨漏り

や空調設備の故障などひ

どい状態であり、災害へ

の安全面も危惧されてい

る建物でもある。

本庁舎の建て替え計画

や移転計画など早急に始

めるべきです。

町長は、自分なりにど

のような視点に立って考

えているか伺う。

町長

本庁舎をはじめ各公共

施設の在り方については、

公共施設等マネジメント

委員会を発足させ検討を

始めました。

まずはこの委員会の中

で検討を重ね、町の方針

を打ち出し、町民や各種

団体代表、有識者を交え

た仮称庁舎建設委員会を

組織し、建設場所や規模、

機能の在り方、財源等を

含め検討・整理を進め、

その後説明会で町民の意

見を聞き、段階を踏みな

がら最終的な方向を決定

します。

町有地を賃借してい

る土地の売却を今後の財

政のためにも、積極的に

考えていっても良いと思

うがその考えは。

企画総務部長

利用しなくなった町有

地は、公平公正に処分し、

町有資産の適正管理に努

めます。

今後将来、公共施設

等の修繕計画や建て替え

には莫大な予算がかかり

ます。

新たに公共施設等の基

金条例を制定し、売却し

た額など基金の積み立て

をしていくべきと提案す

るが、その考えは。

企画総務部長

町が所有する公共施設

等の建て替えや大規模修

繕は不可欠であることか

ら、基金の創設を前向き

に検討します。

また、町有貸付地の賃

付料や売却料、各施設の

使用料や利用料を財源と

することなど、制定に向

け様々な検討を行います。

一般質問
(一括)

市 町	人口千人当たりの職員数	普通会計職員数
小山町	12.0 人	219 人
御殿場市	6.8 人	601 人
裾野市	6.3 人	327 人
長泉町	5.2 人	226 人
清水町	6.1 人	196 人
県平均	8.4 人	—

令和2年度 近隣市町の職員数の比較(県のデータより)

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



岩田 治和

Q 町職員数の削減はできないか
A 適正な定員管理を進めていきます

国、地方を通じた厳しい財政状況の中、ますます増大する自治体に対する行政需要や住民サービスを的確に対応するためには、行財政能力の向上、効率的な行政体制の整備確立が重要な課題である。さらに、景気低迷による長期的な税収不足から多くの自治体が、財政的に余裕が持たず、これまで築いてきた基金等も取り崩しを行わざるを得ず、仕方なく公債発行を実施するのが現状であり、大きな改革が必要な時期と考える。

本町における行財政改革は、令和2年から6年までの5年計画として第10次小山町行政改革大綱が制定されている。

この中では、組織の改革と人材育成として定員の適正化計画を着実に実施し定員管理の適正化を図ると宣言している。

しかし、本町の職員数の現状は人口1000人あたりの比較では、近隣市町は5〜6人程度であるのに対し本町は12人と倍以上の職員数である。さらに、県内35市町の平均8・4人を大幅に上回る状況である。

このようなことから、令和2年度に第10次行政改革大綱に係る取り組みとして組織の見直し、適正、人権費等についての検証を行っているが、その評価としては、いずれも「実施または一部実施」の評価結果として、職員数は近隣市町や県平均を大幅に上回り、悪い点については判断していない状況にある。

Q 本町の職員数は適正と考えているのか。また、今後の行財政改革の方向性をどのように考えているのか所見を伺う。

A 町長

職員数については、令和2年度に策定した第10次行政改革大綱による第7次定員適正化計画に基づき、職員数の適正な定員管理を行い、令和3年度の普通会計職員数は214人であり、人口1000人当たり11・8人です。

定員管理計画では、普通会計職員と公営企業等会計部門職員を合算した数を指標としており、第6次計画期間の2年度は適正配置数242人に対して実績234人、第7次計画期間の3年度は適正配置数243人に対して229人となっています。

差分の要因は、保育教育の確保です。引き続き、計画に基づき、人件費の増加抑制を行いつつ、一定数の職員数の確保と将来の町政の担

い手となる職員の定期採用を続けられるよう定員管理を進めます。

目指す、行財政改革の方向性は、第10次行政改革大綱に基づき、事務事業の選択と集中、内部統制の充実、組織改革と人材育成、働き方改革といった「組織マネジメントによる行政運営の強化」や、行政のデジタル化、次世代ICTの実装・利活用といった「ICT活用によるスマート自治体の推進」、また計画的な施設維持管理・運営、民間活力の活用といった「公共施設マネジメントによる財政運営の強化」により自治体経営の質や生産性の向上並びに利便性の高い行政サービスの実現です。

また、安定した歳入確保、適切かつ無駄のない歳出の見直し及び財政情報公表により将来を見据えた持続可能な財政運営を進めます。

一般質問
(一括)



池谷 弘

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



1日最大給水量2500m³の湯船原の上水道施設

Q 大胡田用沢線の信号機設置及び周辺の用途変更は A 交差点改良後に設置し、用途変更の調査をします

都市計画道路大胡田用沢線の北郷小学校北側の見通し悪い交差点での通学・通行の安全性を確保する必要性がある。

の交差点に信号機設置計画の進捗状況は。

Q 全線開通の時期は。
A 都市基盤部長

静岡県公安委員会から、町道一色中日向線の交差点改良後に信号機を設置と示されています。

御殿場警察署の考え方は、交差点間距離が短く設置基準が満たされないため、諏訪ノ前交差点や国道246号の佐野川橋北交差点信号機を廃止して通過車両の削減を図り、円滑な交通と安全を確保するというものです。信号機設置について、静岡県公安委員会が決定

しますが、町は今後も協議に努めていきます。

用途変更の内容と、進捗状況は。

Q 用途変更の内容と、進捗状況は。
A 都市基盤部長

住宅地を整備し、商業施設を誘致することを計画しており、本年度から用途地域の変更を検討する基礎調査業務に着手しています。

Q 湯船原地区の工業団地での町水道利用は A 計画的な町水道の利用促進に努めます

湯船原地区の工業団地で操業を始め、また立地予定の企業も決まり上野工業団地造成も進んでいる。

町では工業団地のために井戸を採掘し上水道を整備してきたが準備した上水道の利用が十分でない。小山町水道ビジョンにおいて33億円の水道事業を計画し今後も町内の水道施設の維持整備事業

に多額の費用が必要である。湯船原工業団地に投資した水道施設の利用は喫緊の課題でもある。

を見込んでいます。

Q 町水道の利用を増やしていく方法は。
A 町長

湯船原配水場を最大限に活用できるように企業誘致を進めると共に、進出企業には町水道の有効活用について、引き続き働き掛けていきます。

そのほかに「ナラ枯れの対応、環境保全について」を質問しました。

定期的な湧水などの流量、井戸の地下水位を観測しており、周辺施設への影響がないよう継続的に監視していきます。

Q 湯船原地区の上水道の使用料金の見込は。
A 都市基盤部長

今後の経営状況の試算において、1日1060m³の使用を想定しており、水道料金の概算額は税抜きで年間約3000万円

13 小山町議会だより No.168 令和3年11月15日発行



大胡田に完成した9区画の町に分譲地

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



室伏 辰彦
(会派 令明)

Q 子ども・子育て支援の充実は A 民間連携を強化し、ニーズに応えられる施策を検討します

第5次総合計画前期計画の「子ども・子育て支援の充実」の施策について伺う。

経済面の支援では、低所得の年齢が若い新婚世帯の住居費等を補助する結婚新生活支援事業があり、今年度から所得や年齢の基準を引き上げました。

空家等の利活用促進に向けては、広報紙・ホームページでの情報発信のほか、固定資産税の納入通知書に空家・空地の有効活用を促すチラシを同封することで、町内外の不動産所有者に広く空家等の利活用を呼びかけます。

空家等の利活用促進に
向けては、広報紙・ホームページでの情報発信の
ほか、固定資産税の納入
通知書に空家・空地の有
効活用を促すチラシを同
封することで、町内外の
不動産所有者に広く空家
等の利活用を呼びかけま
す。

A 教育次長

日曜日に開いてほしいという声は届いていますか。

日曜日に開いてほしいという声は、教育委員会には寄せられていません。

今後、アンケートを実施していくなど利用者ニーズを把握し、きんたろう広場の運営、具体的には職員の配置体制なども考慮し、検討していきたいと考えています。

きんたろう広場以外の子育て支援センターはどのような点を充実させていくのですか。

子育て支援センターは、子育て支援センターは、町内のこども園全てに設置しています。

各園の地域性や特色を生かし、季節に応じた制作活動や、園生活につな

がるような遊びの提案など各園で工夫を凝らした事業を実施し、充実していきたいと考えています。

現在の働き方は多様化しています。

児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請手続きは平日時間内でありますが、今後申請方法の多様化が必要だと思います。

どの様に考えていますか。

窓口での申請受付の他、郵送による申請、マイナポータルを利用しての電子申請で受付けており、24時間いつでも申請出来る状況となっています。

今後も各種申請方法等について、詳しく案内していきたいと考えています。

町内のこども園全てに設置しています。

各園の地域性や特色を生かし、季節に応じた制作活動や、園生活につな

がるような遊びの提案など各園で工夫を凝らした事業を実施し、充実して

いきたいと考えています。

町内のこども園全てに設置しています。

各園の地域性や特色を生かし、季節に応じた制作活動や、園生活につな

がるような遊びの提案など各園で工夫を凝らした事業を実施し、充実して

いきたいと考えています。

町内のこども園全てに設置しています。

各園の地域性や特色を生かし、季節に応じた制作活動や、園生活につな

がるような遊びの提案など各園で工夫を凝らした事業を実施し、充実して

いきたいと考えています。

A 理事

町の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

町内の宅地造成事業や空家等の利活用促進に取り組んでいますが、行政だけでは多様化する子育て世帯のニーズの全てに対応できないため、民間連携の強化により住環境整備への民間参入の促進を図ります。

一般質問
(一括)



小林 千江子
(新生会)

YouTubeにて
議会の様子が
ご覧頂けます



金時公園などにキッチンカーは

**Q 町内施設の更なる活用並びに今後の観光施設整備は
A 拙速な単独展開でなく、総合的な戦略を構築します**

金時公園を筆頭に、足

柄温泉、足柄駅舎、豊門公園、誓いの丘、フジサイクルゲートそして森村橋など、町内観光施設が多額の予算を投じ改修整備されましたが、思うような利活用がされておりません。

現状の課題とそれに対する施策を伺う。

Q 有形登録文化財でもある西洋館並びに豊門会館の常時開放が求められております。

町は人口政策推進室を立ち上げ、関係人口創出へ働きかけ等を実施しています。施設を役場サテライトオフィスとして活用するなど、先進的な取り組みを含めた利活用も検討可能と考察致しますが、町の考えを伺う。

A 経済産業部長
今後、民間活力の導入により管理・運営していく方針です。

金時公園を筆頭に、足柄温泉、足柄駅舎、豊門公園、誓いの丘、フジサイクルゲートそして森村橋など、町内観光施設が多額の予算を投じ改修整備されましたが、思うような利活用がされておりません。

Q フジサイクルゲートへの様にサイクルツーリズムやオリンピックピック・パラリンピック開催町としての新しい風を吹かせ、従来とは違う新規の客層を呼込む計画をお持ちなのか伺う。

A 経済産業部長
ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージの更なるブラッシュアップや、子供たちへの教育、町民の自転車利活用に関する意識の啓発等、様々なソフト施策を充実させつつ、フジサイクルゲートがサイクルツーリズムに対してどの様な役割を果たすべきかをしっかりと議論し、必要かつ十分な事業を行ってまいります。

Q 金時公園・誓いの丘など周辺に飲食店がない

施設へのキッチンカー誘致に関して伺う。

A 経済産業部長
キッチンカー等による販売行為は条例の定めに従い利用することができません。

Q 限研吾氏による道の駅すばしりの改装設計は既に完成しており、後は実施するのみと伺っています。

国道138号開通によるストロー現象等を含め来客数が減少する中、新たな魅力創出が求められます。企業版ふるさと納税や観光施設整備事業補助金活用の検討を含め今後の設計計画を伺う。

A 経済産業部長
まずは現状施設において、利用者からの声にもある物販やレストランの充実により集客の増加を図り、その後、ニーズに合わせた施設整備を実現するべきと考えています。

Q 町民への周知を含めた森村橋の利活用が足りない様に見受けられます。特に田中賞受賞に関し広報が行われておりません。郷土学習を含めた今後の見解を伺う。

A 生涯学習課長

十分な周知、PRがされていないので、様々な情報ツールを活用し、文化財としての富士紡績の産業遺産であることに加え、土木分野での輝かしい功績について、知ってもらえるよう努めます。

Q 今後の観光施設整備計画の詳細を伺う。

A 経済産業部長
新たな施設を増やすだけではなく、小富士遊歩道整備やまぼろしの滝案内看板の設置など、既存の施設への流動性や認知度を高める施設整備を計画しています。

わたしのベストスポット



町民の皆様にお勧めしたい、町内のここぞと思う場所を紹介します。



足柄城跡

足柄峠にある足柄城跡は、平安時代に足柄の関が置かれていた要所の地に築かれた城址です。今も本丸・二

の丸・三の丸の曲輪群がキレイに整備され、町民はもちろんのこと、町外の方々からも城址公園として親しまれています。9月には足柄峠笛まつりの会場となり、元旦には雄大な富士山で初日の出を望みながら

記念バッジが配布されるなど、町の行事が行われる場所としても親しまれております。町を大きく見下ろすことが出来るこの場所は平安の世から現代まで、この小山町を築き上げてきた先人たちの見下ろした景色でもあります。

歴史とともに後世にしっかりと引き継ぎ、大切に守り続けていきたい、私の小山町のお勧めスポットです。(紹介者 小林千江子)

議員研修報告

議会町内視察研修

新しくなった町の施設を確認

去る8月3日全議員参加の下、ここ数年の間に、改修・新築等で新装となった建物等の町内視察研修を行った。

その中から、3施設について取り上げる。

まず、「豊門会館・西洋館及び豊門公園」は、現在の小山町の基礎を形成した富士紡績の歴史的遺産で、国の登録有形文化財と指定され、小山町と富士紡績の発展を示す

コーナーもあるが、現在は常時開館でなく、訪れた人の失望を買っているなど多くの意見が出た。

次に「町民憩いの家あしがら温泉」は、現在は町の直営となっている。開設から十有余年が過ぎ、施設の大幅な改修が必要となった。

改修の様子と施設の入湯者数や温泉の活用状況など現状や今後の展望について視察及び聞き取りを

見の交換を行った。(記 佐藤省三)



富士山のビューポイント誓いの丘公園にて

12月定例会の開催予定

- 11月29日【月】開会
 - 12月2日【木】町長提案説明
 - 12月3日【金】一般質問
 - 12月8日【水】総務建設委員会(予備日)
 - 12月9日【木】文教厚生委員会
 - 12月16日【木】閉会
- 委員長報告・討論・採決等
- いずれも、開会時間は10時の予定です。決定次第、無線放送でお知らせします。

議会の傍聴について

現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、しばらくの間、本会議等の傍聴自粛をお願いしていますが、12月定例会につきましても、直近の議会運営委員会で決まらせていただきます。決定した事項は、無線放送やホームページでお知らせいたしますので、ご理解、ご協力よろしくお願いたします。

編集後記

9月議会は通称決算議会とも呼ばれ、1年間をどう評価するとの点では、いわば通信簿である。こうした中で2議員から、富士紡の産業遺産の4施設のリニューアルに11億円余も遣われ、利活用がなされていないと指摘がなされた。確かにこのままでは「無駄遣い遺産」と言われかねない。

また足柄のSA周辺道路整備事業でも附帯決議にあるような件や、さらには新産業エリアの塵処理問題などこうした事に対する原因と結果、責任の果たし方などその処理が充分とは言えない。故に当局の体質改善は必然で、我々のこの町政への監視の役割は益々大きくなったと実感した。(記 蘭田豊造)

《編集委員》

- 委員長 佐藤 省三
- 副委員長 小林千江子
- 委員 岩田 治和
- 委員 池谷 弘
- 委員 蘭田 豊造
- 委員 鈴木 豊